

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和7年1月公表分

(令和6年12月24日～12月27日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
998	70代	<p>1. 基本計画は、日本の経済産業公務員の志と現実の数値とを基に、作り上げるべきだ。</p> <p>寺島実郎氏が、GX2040リーダーズパネルで、1. 国民のNEEDSの産業的解決、2. グローバル・アジェンダへの主体的参画、を提言する。私は、前者は経済合理的かつ実存技術的な再エネ100%産業経済社会システムを遅滞なく作る事、後者は世界的な脱炭素・1.5℃課題解決を約束することだと思う。意見箱No. 360で、全GXすら可能で地方創生な中山間地農村での太陽光発電大量導入の提案者が、再エネ大量導入を鼓舞・奮発させる意見をする。</p> <p>2. 再エネ導入への関係省庁の非協力状況を、総理大臣の威厳を使って打開すべき。</p> <p>第67回基本政策分科会参考資料2では、再エネ主力電源化での関係省庁の2030年目標達成が絶望的な状況に泣く。安全保障上、食糧より喫緊なエネルギー確保を守らない大臣の首を取るべきだ。トランプ氏なら言う「農林・国交・環境・自治・経産大臣、Fire」</p> <p>3. エネ基および再エネ主力電源化プランは、「儲けるためにする経済事業として、F I Pですら いくら・こんなに儲かる」を見える化し、再エネ大量導入を鼓舞すべき。</p> <p>(1) 太陽光発電の超大量導入は、殊に蓄電池激安で、経済合理的かつ容易である。 家庭視点で、現時の太陽光発電収入は、第1レベル（子供の小遣い）；家屋上の月収1万円、第2レベル（家計補助）；低圧50 kWの年収50万円、第3レベル（家産形成）；高圧kWの年収千万円、である。小企業観点ですら小規模な個人事業の第3レベル以上が、経済産業省の再エネアクションの大道である。それ以下は、大切だが産業的ニッチ・趣味道楽である。 意見箱No. 360で、太陽光4000kWでの40年生涯所得は、勤勉高給な三菱商事サラリーマンを大きく上回り、農林省が見限った中山間地での現実的な地方創生だと示した。</p> <p>(2) 供給安定的な蓄電池併設の激安太陽光の高い競争力検証で、大量導入を鼓舞すべき。 再エネ大量導入小委員会を支えるべき発電コスト検証WGが、原発のみ応援隊になっている。再エネ大量導入時の経済的安定供給が技術的・系統的に可能な中で、信頼性欠如かつ志不純な委員報告の異常に高い再エネ統合コストを恥もなく示さずとも、原発を含むモデルプラント発電コスト表示だけで十分である。原発コストに、日経新聞指摘の「いまや米国建設費は泊3号機の2900億円の1ケタ高い」ですら未反映なだけで十分満足すべきだろう。 意見箱No. 360で、蓄電池併設太陽光の超大量全導入でも、適正な予備力を持つことで、晩秋期の異常日照不足による電力不安定性は解決できることを示した。</p> <p>4. 進め易い再エネ太陽光事業を鼓舞する用語「地域・営農型」への定義・解説が必要 メガソーラー（数千kW）発電は、金銭年収数千万円、所要面積数haで、小さい。前章の「儲かる」に加え、事業者に気重な規制ではなく、気楽な推進の社会制度を示すべきだ。</p> <p>(1) 進め易い 地域の合意、裨益・共生を意識した用語説明を ① 「地域の合意」を考え煽る朝日新聞12/6「福島メガソーラー、景観悪化・土砂崩れ懸念」記事で、十km先の工事中山肌を、高層階から望遠で撮影。施設近隣の命に係わる土砂崩れは技術的・理科的に合意可能だが、遠方の景観悪化の感性的な自治体広域合意は不可能だろう。旧柿畑での農村メガソーラーを進める私は、近隣のビニールハウスや散在建物と同様な景観・統一性悪化をどう防ぐか考えた。この山肌の放置・竹藪化がより問題だと思う。 ② 「地域を裨益・共生」は美しい。しかし分散型の比較小面積・少収入な太陽光では、土砂被災する範囲が「地域の合意」、太陽光導入を真似する程度が「地域との共生・裨益」だろう。隣の蔵の建設を規制するより、真似て蔵を建て推進するのが「地域裨益」だと思う。 ③ 分散型少収入な太陽光での「地域との共生・合意」は、田舎の景観確保なら小学校校区では広すぎ、近接小字の小地域・少人数だと思うが、それでも地域の全員合意は困難だろう。</p> <p>(2) 進め難い「優良農地営農型」太陽光より、進め易い「中山間地農村」太陽光 農業条件が悪い中山間地には、太陽光発電だけで日本の全電力を賄うに十二分な、半世紀以上前の畑・田・緩傾斜里山が存在している。このため、中山間地農村の太陽光には2種類のタイプがある。簡易な国土開発行為型で進め易い「非農用地」タイプ（私称の農村太陽光）と、厳重な農地一時転用型で進め難い「農用地」タイプ（農林省の営農型太陽光）である。 エネ基で想定・紹介される「営農型太陽光発電」は、農村振興局長のガイドラインに沿った農地一時転用許可が必要とされるものであり、耕作放棄地・荒廃農地を含む優良農地主体の農振法指定の農用地区域に作るソーラーであり、零細農民にとって農地行政特異な非常な煩わしさ（換言すると高コスト）がある。</p>

(3) 私の太陽光経験；進め易い「中山間地農村型」、進め難い「優良農地営農型」
 農業者の私は、非農用地の旧柿畑3haでの1012kWdc「農村太陽光」を国土開発法制に従って、農用地の現田んぼ1haでの734kWdc「営農型太陽光」を農地法制に従って、自作・運転している。手続きで、前者は「再開墾で、伐採迄は開発行為（土地の区画形質の変更）ではない」を用いて進め易かった。後者は、耕作放棄地・荒廃農地であっても、農振局長指針への農業委員の個性に大依存した「農地一時転用許可」のため、非常に進め難い。

(4) 私の進路；中山間地農村ソーラー
 「営農型、営農型、営農型」と叫ばずとも、日本の食糧の十倍以上の太陽光面積金額生産性で、「不良土地」を田んぼダム型優良農地へ圃場整備をしても、三菱商事サラリーマンの生涯所得に勝る営農生涯所得になると主張。お上・行政への対応は煩わしく（＝高コスト）、農民の充実感に基づく旧農地等再開墾・集団化・農生産の農村ソーラーに傾斜したい。

合同会社Tama屋
 [REDACTED]

以下に合同会社Tama屋の提言を申し上げます。
 20241206に改定再拝送したものを基本に、20241217の第67回基本政策分委会で報告された第7次エネルギー基本計画の素案も踏まえ、＜提言15＞を追加したものです。

エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。

注) 以下、変動再エネとは、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電、風力発電など、自然環境によって発電量が短時間で大きく変動するものを表します。

1. 基本的な認識

①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本輸出品による収益を増やす。そして、その収益を国内に還流し国内投資増や賃金増等を行い日本の産業振興および経済成長実現するのがGX国家戦略。
 GX国家戦略に資するエネルギー政策として第7次エネルギー基本計画を策定する基本方針と認識。

②経済合理性によって普及し長い年月を掛け最適化されてきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却を意味する脱炭素化は、2050年までの中期的期間では、省エネ以外は基本的に大きなコストアップに繋がるのは不可避。

③国際社会がG7主体の西側先進諸国とBRICSを中核としたGlobal south諸国の2極分化体制、もしくは、多極化に移行し、急速に分化進行中。
 経済成長、保有資源量、増加率含めた人口などの点からGlobal south諸国の国際社会における発言力が中長期的に高まる可能性が高いと考えられる。

④エネルギー政策における優先順位（価値感）は、G7主体の西側先進諸国が脱炭素化優先（価格＋脱炭素価値共有）であるのに対し、Global south諸国は安価エネルギーによる経済成長・貧困撲滅最優先（価格最優先）と考えられる。

昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として実質的に骨抜きにされており、loss & damage補償に加え後進国の脱炭素用資金として年5兆USDの基金拠出を日本含めた先進諸国に要求されていることから、Global South諸国の考えは明白と思われる。

⑤日本産業界の主要輸出マーケットは、Global South諸国の比率が今後増大すると思われる。

⑥上記①～⑤より、今後の日本の輸出先のメインとなると思われるGlobal south諸国マーケットに於ける最も重要な因子であるコストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて日本製品のコストアップという悪影響を及ぼす懸念がある。
 この悪影響を排除する為には、脱炭素化によるコスト増分を価格転嫁しつつ脱炭素価値を同じくする国際ルール導入が必須。
 これが、GX国家戦略実現のための必須条件である。

⑦国際規格標準化

“技術で勝ち、ビジネスでも勝つ”の実現がGX国家戦略実現のための極めて重要な条件。その為には、日本の先端技術を磨き、国際市場で有利に普及させる為の国際規格標準化を日本が主導することが必須。

日本の限定された官民リソースを最大限に有効活用し、技術開発やインフラ検討・設計・建設を進める為には、限定される民間リソースの分散を回避する、選択と集中が重要。中国、韓国、EUなど競合国・地域は、日本以上に選択と集中をして活動を展開。

⑦現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、これを向上させることがエネルギー安全保障強化の最終目的であり、エネルギー政策も将来的に日本のエネルギー自給率を上げる観点が必要不可欠。

2. 提言

<提言1>

脱炭素に関する国際社会に動向により、第7次エネルギー基本計画に於ける、エネルギーコストと脱炭素レベルの最適点は変り得ることから、今までの国内外の実績も含めコストに関する精査を確実に実施すべき。

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）の双方を勘案し、

- ・欧州などの変動再エネ主力電源化実施国の実績精査
- ・日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論

を経て方針を決定すべき。

また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、

現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、

偏西風域から外れており平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、

変動再エネに有利な国や、自国産エネルギーがある国より高くならざるを得ない点も考慮すべき。

（変動再エネ建設コスト差、発電量差、調整電源である火力発電の燃料コスト差など）

また、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らか。また、変動再エネの共食い効果顕在化による収益悪化、自己存続困難（老朽更新には補助金必須）という問題も、精査すべき。

さらに、変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電等とのコスト比較を十分に行うべき。蓄電池の将来性については、科学的原理原則に基づいたエネルギー密度（蓄電池の物理的限界）も考慮すべき。

<提言2>

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

<提言3>

GX国家戦略実現の必須条件である。脱炭素価値を共有化する国際ルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

企業の投資予見性など考慮し、方針は具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと思料いたします。

なお、当該アクションプランの進捗状況や国際社会の脱炭素に関する動向に応じ、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定すべき。

<提言4>

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

- 1) 2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、
 - 2) 経済合理性を重視した“時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針”に基づくシナリオ、
 - 3) 地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、
- 等も検討すべき。

尚、1)はGX国家戦略との整合性が確保できないと思われること、3)は有事想定の場合となることから、第7次エネルギー基本計画では、現実的である2)のシナリオに限定して詳細検討するのが良いと思われる。

欧州は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間で急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権となれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

米国共和党政政策要綱：2024 Republican Party Platform | The American Presidency Project (ucsb.edu)

<提言5>

GX国家戦略に資するエネルギーの大変革は、極めて多岐に亘る一方、国内リソースは有限である。一方で、競合するEUや中国、韓国などは国の強い主導のもと、選択と集中によりリソース分散を抑えながら戦略的かつ効率的に活動している。

従って、競合諸国・地域と対抗しGX国家戦略を実現させるには、国が主導して現状以上に選択と集中を行うべき。

例えば、

現状ではコストアップの極めて大きな対策は、小規模pilot plantの限定案件前提とする。現状コストレベルで推進すべき対策における拠点決定は、Feasible studyの様な実務負荷が掛かる前段階で、国が全体を俯瞰して一次スクリーニングを行い候補地を限定することが重要。

尚、水素キャリア関連、CCU関連は貯蔵タンク設置が不可欠となるが、双方とも2030年稼働開始が政府支援の条件になっている。その為、全ての各種貯蔵タンクの検討は、限定された数社で行うことになると推定。タンク建造も数社に限定されると思われ、現状以上に選択と集中を行わない限り、現実的に実行困難となる懸念がある。

<提言6>

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、下記などがあると思料。

- ・ 原発活用拡大および革新炉導入、海水ウラン抽出、核融合炉
- ・ 日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・ 水力発電発電用量拡大：既存ダム嵩上げになど（山地が多く、降水量が豊富な日本に適した電源と思料）

- ・ 水+空気による水素、アンモニア、メタン、液体燃料等のエネルギー国内安価製造（炭素循環を含む）

- ・ 変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）

 - 系統に繋ぐ場合は経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度？など）

 - * 電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと思料。

 - 系統には繋がらずPtGにて水素・アンモニア国内安価製造

<提言7>

エネルギー自給率約12%の日本のエネルギーコストは、為替を大きく受けることから、為替影響を受けにくい構成にすることに加え、

円安対策も重要であり、金利設定などの金融政策との連携も必要。

<提言8>

GX国家戦略実現には、国際規則・標準化を日本主導で進める事が不可欠。それができない場合は、いわゆる“技術で勝って商売で負ける”こととなる。GX国家戦略の実現には“技術で勝って商売にも勝つ”ことが必要不可欠。

国際規則・標準化には、外交交渉などで極めて高い国際交渉力を有する外務省も含めた挙国一致体制が不可欠と思われる。

<提言9>

昨年G7環境エネルギー大臣会合での合意内容も踏まえた日本のNDC実現は、現実的に考えるとGX国家戦略と両立困難であるのは明白。

一方、世界全体の3%のCO₂排出量しかない日本にとっての世界の気候変動対策に於ける貢献は、大きなCO₂排出量を占め、今後その比率増大が予想されるGlobal south諸国に対し、蓋然性のある日本の脱炭素化先進技術をインフラ輸出し、世界全体の脱炭素化に寄与する動きを重視すべき。例えば、国内での削減だけでなく他国の削減への寄与分も考慮する考え方を国際ルールに取り入れることを検討すべき。日本が輸入するblue燃料生産国の反感緩和にも繋がると思料。

<提言10>

日本のエネルギー安価安定供給およびエネルギー安全補償の強化と脱炭素化の両立には原子力エネルギーの安全な活用は必要不可欠。

一方で、現在の原子力規制委員会の動きは、安全のみ追求し、リスクの発生確率を考慮した安全と社会便益のバランスの概念が完全に欠如しており、極めて奇異な動きと思料。

日本の国益に資する適正な対応を行うため、下記改革を行うべき。

- ・行動原則に、米国の同様組織の行動指針に明記されている効率性の原則（費用便益の考え方）を追加し、徹底
- ・原子力規制委員会が行政機関として当然有すべき規制の効率性や一貫性等について国会などでチェックを受ける体制整備
- ・原子力規制委員会による規制の判断根拠の明示や明文化
- ・積極的な外部知見導入（含：米国での廃棄物保管方法）と電力含む関係者とのコミュニケーション
- ・国民や立地住民とのコミュニケーション徹底（米国は NR 原子力規制委員会も積極関与）

<提言11>

エネルギー政策は、原子力発電所や水力発電所など建設に膨大な投資と長い期間を要することなどから、企業判断では判断、実行が困難と推定されることから、国が全面的に立ち、方針明示、経営として許容できる各種支援（含：事故発生時の国の責任）明示、を行い実行推進すべき。

第7次エネルギー基本計画についても、既に8月となり、今後の議論が発散しないよう、国が方向性を明示すべき。特に、原子力発電、ガスおよび石炭火力発電の位置付け、欧米など変動再エネを主力化した国や地域の実態および日本国土事情を踏まえた変動再エネの位置付け、将来のエネルギー自給率向上の視点などを明示すべき。

<提言12>

安価安定供給可能かつ国産技術で導入可能な再生可能脱炭素電源である水力発電の位置付けを強化すべき。

水力発電は、多雨に恵まれ水を集める山の多い日本の国土事情に有った技術的にも完全に自給できる再生可能エネルギーであり、需要に合わせた発電量調整も可能。また、進め方を工夫することで、水源地帯保全や過疎対策にも繋がる可能性が高い。

従って、我が国にとって水力発電は太陽光や風力発電以上に重要であると考えられる。

既設ダムの常時満水水位アップ、嵩上げ、治水・利水ダムや砂防ダムなど発電機能の無いダムへの発電設備設置などによる、環境への影響を最小限に抑制しつつ水力発電量増加を国の方針として明確にすべき。

- ・第7次エネルギー基本計画での水力発電の位置付け明示
- ・第7次エネルギー基本計画に水力発電量目標明示（例えば、現在の発電量の2倍 等）
- ・河川法など、必要な法律改定を行うべき。（例えば、第一条に治水、利水に加え、発電を追加 等）

<提言13>

・現在、2040年などの最適電源構成のシミュレーションが各機関で行われているが、各新技術のコストなどは将来の技術進展も踏まえた値として、国の各委員会で整理された数字を採用し行われていると認識しているが、かなり挑戦的なコスト低減を見込んでいる技術も散見され、エネルギー価格の想定外の上昇を通じたGX国家戦略への大きな悪影響の懸念がある。そこで、想定通りのコストダウンが進まない場合のケースもシミュレーションに含めるべき。

・変動再エネのコストについては、出力変動調整コスト（統合コスト）が掛かるが、欧米の実績から変動再エネ比率の増加に伴い直線的ではなく、ある比率から指数関数的にコストアップを示すことが判っており、確実にその実績を踏まえた統合コストをシミュレーションに織込むべき。

また、同様に系統整備コストも変動再エネ比率増大した場合、大きな送電網投資が必要になると思われ、そのコストも確実にシミュレーションに反映すべき。

・個別技術で最も気になるのがCCSにおける排気ガスからのCO2分離回収コストである。国の資料にはCO2 1t当たり4000円とされているが、米国での実績から推定すると1t当たり数万円になる。4000円はPSAプロセスなどから排出されるCO2濃度50%レベルの極めて高濃度CO2排ガスではないかと推察され、精査のうえ、正しいコストでシミュレーションすべき。

尚、CO2分離回収コストは排気ガスのCO2濃度や圧力に左右されると考えられるが、一般的な排ガスは常圧でCO2濃度は10%以下と考えられるので（ガス火力の排気ガスはCO2濃度数%レベル）、排気ガス濃度も考慮したCO2分離回収コストを再精査し、シミュレーションに反映すべき。エネルギー安価安定供給とエネルギー安全保障と脱炭素の両立にはCCSが重要と思われるが、CCSコスト一過小評価した場合、エネルギー価格の想定外の上昇を通じたGX国家戦略への大きな悪影響の懸念がある。

<提言14>

・COP29の議論（金融COPとして緩和・適合・loss&damageに対する極めて巨額拠出金議論メイン）や、EUドラギレポート、

米国トランプ新政権の政策要綱などから、下記の大きな国際情勢変化の可能性がある。

1) 現状のCOP議論を考慮すると、各国公平な脱炭素コスト負担とならない、各国平等な脱炭素価値とならない可能性が高いと思われる。

その場合、炭素クレジット含め結果的に多額資金を拠出する側になるであろう我が国は、脱炭素による経済成長は見込めない、

つまり、GX国家戦略は極めて実現困難となると考えざるを得ない。

2) 現状の実態から欧州は2050年カーボンニュートラルは目指すと表明しつつ、CO2排出削減実績は大きく未達成なる可能性が極めて高いと思われる。ドラギレポートでは、従来のグリーン至上から化石燃料のクリーン使用も容認しエネルギー安価安定供給と安全保障を改善、CCSで2050年カーボンニュートラル達成の考えと思われる。しかしながら、追加で年間8000億ユーロもの巨額公共投資（政府支出）が必要との提示であり、実現困難な可能性が高いと思われる。

3) 現状から、このままではCOPの枠組みは持続困難と思われる。

上記の国際情勢変化も踏まえ、我が国の国益最優先のエネルギー基本計画を策定頂きたい。

また、国連IPCC等に対し、太陽の放射エネルギーや地球の太陽エネルギー反射率なども変数とした超長期間の平均気温変化との関

連整理を要求し、人類の排出する温暖化ガスと地球平均気温の関係精査を要請すべき。

その結果、2050年カーボンニュートラルではなく、2200年まで猶予がある等、現実的な方向性が見える可能性があると思われる。

<提言15>

2050年カーボンニュートラルに向けCO2排出をリニアに削減する場合の2040年電源構成例が示されたものの、一般には極めて

理解しづらい内容であり、工夫が必要。

エネルギーは国益を左右すると共に、食糧と同様に国民生活の基礎であり、あらゆる経済活動を通して物価への影響も甚大。

国民理解促進および国民の総意を反映する世論形成のためには、エネルギー消費の約7割を占める燃料・熱需要分野も含め、一般家

庭に於ける国民一人当たりの電力および燃料含む全エネルギーに対する平均的な推定支出額、および、平均物価指数への推定影響を

示すのが有効と思われ、ご検討願いたい。

		<p>その場合、時期は、東日本大震災前、現在、2040年とし、各カーボンニュートラル燃料や脱炭素技術のコストは、現状の実態値、および、将来のコストダウンを見込んだ目標値の2種類を、為替影響や化石燃料価格影響は除いた推定値で提示するのが良いと考える。</p> <p>弊社では、昨年および本年、欧州に数ヶ月間身を投じ、脱炭素化で急進的に先行する欧州の実態を確認した。 その結果、ウクライナ戦争による安価ロシア産燃料途絶に加え、急進的な脱炭素化推進によりエネルギー価格が高騰し、一般国民生活が極めて困窮している事を強く実感。 その他、移民急増などの生活に直結する環境の大きな変化も加え、国民生活が大きく不安定化しており、それが顕在化しつつある欧州各国の政権変化の背景と思われる。</p> <p>つまり、政策達成過程での国民生活や経済活動の安定した維持無くしてはエネルギー転換は実現困難である。 従って、安定した政策遂行には、国民生活への影響を判りやすく示すことで国民理解を得ることが重要と思われる。</p>
1000	40代	<ul style="list-style-type: none"> ・意見箱の内容を無視しないでください ・科学的、世界的に認められる1.5度に整合した目標を立ててください ・石炭火力の廃止を明記してください ・再エネを最優先することを明記し比率を最大限上げてください ・原発の最大活用方針に反対します。原発からの脱却を計画してください ・アンモニア活用、水素活用は発電で利用することはコストに見合いません。コスト検討において、原発コストが安く見積もられているのではないのでしょうか。世界的には安全対策コストが非常に高く見積もられています。
1001	40代	<p>とにかく、基本計画で再エネ50-60で頭打ちにするのをやめてくれ。原発、石炭、石油火力の温存をやめてくれ。原発%も無理があり、かつ何か問題があれば全機停止になる。つまり火力が3-4割を越えて利用されることになる。原発はウランが旧東側、ロシア、中国、カザフスタンに生産量、燃料への加工に偏っていて、枯渇の問題も含めると燃料高騰とセキュリティリスクにまみれている。原発は国民負担の領域が大きすぎるし、リプレースのコストもうなぎ登りの可能性が高い、核燃料サイクルが実現できなければいづれ詰みだし、直接廃棄が法律で出来ないのも大問題。再利用より、今は直接廃棄がよいと言われているのに。世界で原発の政府試算と実質の解離は230%を越えて高くなっている、風力は1%。データを見て語ってくれ。赤旗でも抜かれていましたが、原発利益共同体の企業が、危険な老朽原発の再稼働や新增設を推進する自民党側に1年間で6億円を超す献金をしていたことが本紙の調べでわかりました。つまり、前年から続く裏金、献金の問題と地続きで、エネルギー基本計画は、原発・石油、石炭火力温存と、再エネ抑制とハッキリしています。電気代も、再エネ投資シナリオの方が安くなるデータもある。政府は科学者の声をきいてくれ！結局2050年に温室効果ガス発生目標が達成できない、早く達成できればその分将来世代に負担がいかない。地球やノンヒューマンズの破壊や絶滅を防ぐ方法にいく。とにかく、経産省、環境省は、無責任な既得権益層への追従をやめて、もっと市民、科学者、生活者の声を取り上げる！</p>
1002	60代	<p>原子力発電のコストが米国、英国、仏国等でのコストの半分もしくは四分の一に設定されている。これでは正しい判断ができるはずがない。コストに関して、含めないで計算した項目も含めて、なぜ含めないのかを理由をつけてすべてを公開し、討議の材料とすべきです。</p>

現状の第7次エネルギー基本計画を一度撤回して、根本的に見作り直して！！！！
今回の原案までに至るプロセスは、第7次エネルギー基本計画での議論の開始前に、原子力と火力依存の継続のための経済的支援策を導入し、それらを前提に既定方針を確認するものに過ぎない。事務局原案の最後にある政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実、とはかけ離れた結論ありきのプロセスだぞ。ようやく審議会の実情を国民が知って、このことが国民の前に明らかになりつつある。何やっとなんじゃ政府って思ってるみんなが！危険な気候変動は国民の生命や生活基盤そのものを脅かすものであり、日本の経済に大いにかかわる。

石炭火力は2030年までに0にしなくてはならないのに、JERAがアンモニア混焼（石炭）をすすめている、のみ、その言葉が第7次から削除されている。JERAの意向（誤解を招くから、使わないことにした。）によっているなど、誰のための計画？まず国民じゃない、公務員なのに、どゆこと？

そして再エネ頭打ちがいちばんよくない、原発に問題あれば、火力が持ち出される、そして、既に再エネ率50-60%を前提に広域連携系統が作られている、これが結局再エネ100%の足枷になっている。脱炭素電源オークションが、大部分火力と原子力に使われていて、電力会社に渡っている、それでも原発新設に資金調達できないだから、RABモデル検討しているとか、国民負担のシナリオで理解が得られるわけがない。だから、政府の発電コスト計算は、原発に甘い試算で、再エネに辛い試算になっているのでしょうか？再エネを高く見せている政策コストの試算でも、既に再エネ競争入札になって、補助など政策コストかかっているのかわかってないところも、政策コスト入れているとか。大規模風力もう安いのに、勘案されてないとか。第7次エネルギー基本計画の前提の資源エネルギー庁発電コスト検証ワーキンググループの直近の結果が、甚だ恣意的（に〇〇電力らや、原発建設事業者など、利権に群がる輩に寄ってるじゃん）。電力需要もすぐに増えない、グラフの操作で急勾配に見せるとか、詐欺だろ！

それを裏付ける最大の不備が、第6次エネルギー基本計画（2030）でのエネルギー構成が、原発20-22%、再エネ36-38%、火力41%

1003

40代

だったのと、

第7次エネルギー基本計画（2040 GXビジョン）

原発2割、再エネ4-5割、火力3-4割、

で、10年間の電源構成が全く変わらない。

つまりGX（グリーントランスフォーメーション）していません。メディアも報じない。何もしないということですよ！世界は脱炭素ががんがんやるのに。ふざけんな！

気候危機の最悪のシナリオの一つ、温室効果ガス減らさないと、暖流がヨーロッパに流れなくなって氷河期並みに寒くなって食料生産壊滅する、というのがありますが、結局政治家、官僚、電気事業者やメディアのみなさんの子供たちや、国民、その先の世代が死ぬだけなのに、一体何のために、何をやってるんでしょうか？

原発の再稼働だりプレースメントだって、前から何か仕事してるように見える、格好だけの内容なんじゃないか？と何となく思っていたのですが、やっぱりそうだったようですね。経産省（事業者にかしずいてる、正確には政府与党の大口献金先に、かしずいてる、そしてそっちを通すことに、くちやくちやくチャクチャなんかやって、はい、任期終わり転属、、、無責任だよ。）や環境省の言ってるGXとは、全く地球環境とか関係なく、火力を減らして再エネに変えてく、でもなく。ただ、事業者の利益のために火力発電所と原子力発電所を、少なくとも向こう2040まで温存することだったということが明らかになりましたよね。政府与党がたっぷり献金を受け取って、国民の未来売り渡してる、という有様。

今話題のオーストラリアモデル（2030年で再エネ82%、ドイツも80%）ぐらい大胆な再エネ80%コミットを実現して（つまり原発+火力の排除）、若い世代に繋ぐような計画でお願いします！というか何でオーストラリアと同じで再エネに適した国が、10年遅れの2040年で再エネ4-5割、火力3-4割って、原発うまくいかなきゃ火力がさらに増える！狂ってるよ、あんたら以外誰が見てもおかしい。

		<p>というかまず間違いなく実際の電気代はコスト計算より高くなる（つぶさに見ると〇〇費、などよくわからないものでヤケぶくれしたものになる）だろうし、国民をコケにし過ぎです。国民、市民の声を反映させて下さい。この意見箱も、原発反対、再エネ増やしての意見が圧倒的多数。しかし出てきた計画は真逆。なんだそれ？GXのときのパブコメもそう、政治家の意見だけ反映させた、国民はほとんど反対だったのに。。。まずは、意見箱の意見をきいて、広域連携システムマスタープラン、発電コスト検証、原発関連核燃料サイクルやめて直接廃棄もできるようにして、再エネ投資型に金融面の政策も変更！やりがいのある仕事いっぱいですよ！ここで自分たちが頑張ったから日本の未来が原発・石炭火力なくても明るくなった、そう誇れる本当の仕事をして下さい！次世代太陽電池ペロブスカイト/各種再エネ+蓄電池で、旧東側のいずれ高等し枯渇するウランや、石油に頼らなくても再エネ100いけそうなエネルギーセキュリティ的にもよいプランも経産省はもっているでしょう！そちらを前に出せば中国・ロシア・北朝鮮対策にもなる保守市民も革新市民も納得のシナリオで素晴らしいです（絶対電気代も安い。鉛の回収は必須ですが。）、それこそテクノクラートとしての経産官僚の腕のみせどころでしょう。旧来の政治構造とエネルギー構造が問題の裏表なのはわかる、だからこそ、旧弊な制度疲労と自己矛盾まみれの既存のシステムより新機軸の方が大胆でヘルシーです。つまり環境保全型・成長型経済/社会を目指しましょう。というか原発+石炭火力温存では、屋外作業員や路上に違いひとたちが持たないし、海外からインバウンドも来なくなりますよ。</p>
1004	30代	<p>冷房がないと命にかかわるほど夏が暑くなったり作物や魚の供給が不安定になるなど、気候変動の影響はすでに身近なところまで迫っていると感じています。WWFの提唱しているような、再生エネルギー中心社会への大幅な方向転換が必要です。 https://www.wwf.or.jp/activities/data/20240531climate01.pdf</p>
1005	60代	<p>エネルギー政策の再生可能エネルギー化は待った無しです。 トイレの無いマンションと呼ばれる原子力発電は新たに活断層や対テロ、国防の観点からも無くすべきであり、代替として生物に特段の配慮をした上で太陽や地熱、水力、風力の各エネルギーに変えるべきです。 自然エネルギーは不安定ですが、スマートグリッドや水素と電気に変換して蓄えるなどで賄える。 当然増設は大前提ですが、国民各々の理解と行動も必要ですので更なる啓発活動をするべきです。</p>
1006	30代	<p>4歳、2歳、0歳の3人息子がいますが、この気候変動の時代に子供を産んで良かったのだろうかと思ふことがあります。これからの時代を生きていく彼らは、確実に今よりも暮らしづらい気候環境に直面します。暑い夏、激しい自然災害、想像するだけで絶望的な気持ちになることもあります。彼らが今の私と同じ30代になった時、果たして子供を産みたいと思うのでしょうか？どんな地球になっているのでしょうか？でも、前を向いて生きていくしかないのです、私にできることは何かを考えてこのパブリックコメントを書いています。wwfでは2050年までに100%再生可能エネルギーに転換することができるとしています。ぜひ次の世代、これを読んでいる方の子ども、孫の世代にどんな未来を残したいかを考えて、再生可能エネルギーへの転換に前向きな選択をしてほしいと思います。 自分にできることのひとつとして、新築で建てた家は断熱等級6で太陽光パネルを積んで石油エネルギーに依存しない家にしました。中古のevを買って、ガソリンを使わない暮らしをしています。でもやはり一個人でできることには限界があります。社会の仕組みそのものを変えるには、政府の舵取りが大事です。次の世代のために、どうか積極的な再生可能エネルギーの採用を検討ください。</p>
1007	60代	<p>今年の夏の猛暑は、地球が命を育む星であることから遠ざかりつつあることを、あらためて切実に感じるものでした。 このまま進んで行く未来を思うと、子どもや若者に申し訳ない気持ちでいっぱいです。もう、これまでのような呑気な政策では追いつかないのは目に見えています。再エネ比率を増やすスピードを上げていく政策を、本気で考えて欲しいと思います。</p>
1008	20代	<p>国民的議論ができていないのにもかかわらず、原子力への依存度を可能な限り低減するという文言をなくすのはやめてください</p>

1009	50代	原子力発電は、放射性廃棄物の処分の問題が解決しないまま、原子力発電を活用するべきではありません。
1010	40代	<p>0. 基本計画に関する審議会小委員会の動画及び議事録を参照して (1) 語るべきものを自ら用意出来ずに用意された台本を読む’高級’官僚と審議員が多数を占める審議会の典型を見た気がする。特に原子力に関しては、「人々を感動させるにはまず語り手が感動していなければならないという真理」（出典リチャード・ニクソン指導者論（文藝春秋）P19）の正反対を審議会小委員会で明らかである以上は、後述する経営資源の特に人材供給はお先真っ暗を通り越して漆黒の闇と言える。自ら原子力に感動し原子力の未来を信じて語る人間が皆無な以上、放っておいても原発依存度は低下すると確信した。 (2) 2024年は選挙に関する課題設定が民意で左右された年であることはお分かりと思う。ならば立法府への民意反映と同様に、行政の審議会に対しても「そもそも課題設定を役人がやるのがおかしい。てか何で審議員とか小委員会委員にこの人選でんの？民意を問われた覚え無いんだけど？」と疑問の声が強くなるだろう。年明けの国会対応・質問主意書対応・政府交渉対応は上記そもそも論から問われるだろうから、予めお疲れ様と労っておく。</p> <p>1. 米国テック企業が原子力活用するからという出羽守的虚偽脅しは通用しない時代だと認識されたい。 そんなに原子力が有望なら、米国NYSE上場のETF=URA/NLRがここ10年以上最高値を更新できない理由は何か？世界中の個人投資家が放射性汚染水みたいな金融商品と蔑んでいる／金融庁の言う通りインデックスファンド積立購入が一番賢いと認識しているからと思うが</p> <p>2. 経営資源であるヒトモノカネ枯渇問題をアッサリ書きすぎ (1) 日本原電からナニワ金融道ばりに資金引き上げつつある銀行がある状態で、誰が新規資本投下するのか？出典：選択9月号’日本原電「東西再分割抗争」が再燃’ (2) 以前も記したが、自らの子孫に影響与える放射線影響を確実に受ける原子力産業より、貴省庁が力を入れている人工知能・半導体・再エネを運ぶ電力同線などへ若者は進むだろう。何より親が’奇形児の孫は見たくない’と止めると思う。’原子力依存度を低める’文言を少数与党内閣閣議決定対象文書如きから削除したとて、原子力業界を目指す若者が増えるなどという考えは、いただき女子りりちゃんの信頼関係構築術にも劣る。つくづく’仕事は人がするものです。日本人は会社（組織）が仕事をすると知っている’（谷崎光著てなもんや商社（文春文庫）より）という言葉思い出す。</p> <p>3. 12/25発表の意見箱に「無過失無限責任の原子力損害賠償制度の対象枠を狭めろ」というものがあつた。 (1) こんな実現しそうでない希望を書き綴る位なら、真面な損害賠償責任保険に加入したらどうか？ 大都市圏での違法走行がヘイトを買っている電動キックボードすら、自賠責保険には加入しているのにそれ未満だから、原子力ムラは白痴扱いされる。 (2) 福島第一原発事故の補償ですら不十分なのに、更にそれを狭めるなんて法案がしかも少数与党内閣で誰が国会で通すのか？ 思わず貴省庁をはじめとする関係各省庁の大臣官房総務課国会連絡室職員が質問主意書対応で倒れないかと心配になる。 (3) 以前も書いたが、原子力損害賠償支援対象が狭まったとはいえ、過酷事故発生時の廃炉費用・除染費用の懸念から来る株価下落による責任から経営陣は免れない。 恐らくそれを痛感しているのは、原子力部門出身ではない電力会社トップだろう。13兆3210億円の損害賠償が旧経営陣に命じられた東電株主代表の控訴審が2024/11/27（水）結審したが、電力会社経営陣は大注目であろう。結審後の記者会見説明にあるように（※）、10月末死亡した勝俣恒久被告の遺族は、賠償債務を負わないよう相続放棄したように株主代表訴訟賠償債務は自身の責任で済まず、家族親族を巻き込むからだ。 https://www.youtube.com/watch?v=zAbnPLAi85c&t=3360s&ab_channel=UPLANpart3, 45:19～ (4) 1995年発覚の大和銀行NY支店米国債巨額損失事件での株主大法訴訟から現在まで、裁判所商事部は経営陣の任務懈怠を厳しく問う姿勢であることを付け加える。同事件では国内畑を歩いていた同行頭取も巨額賠償を一審判決では命じられている。 (5) そう考えると結局電力会社は、Jパワー大間原発のように運転も建設も出来ない（したくない）状況を言い訳かまして（いやあ函館市との訴訟が影響しちゃって一とか）長引かせ塩漬けに終わる気がする。いくら基本計画だか何だかで役所が原発活用を叫んでも、再稼働スイッチを押す主体の電力会社経営陣が我が身と子孫可愛さに従う意思が無ければ画餅である。</p> <p>4. 最後に AmazonPrime’沈黙の艦隊’の如く軍事オプションとして核武装の手を残したいというなら、それを貴省庁出身者が公約にして国政選挙の場で議論してほしい。軍事目的を隠して国策民営とかの手段で、民間資本市場を歪ませないことを望む。尤も日本の核武装議論前に2011/4/4から続く海外からの批判’太平洋をMINAMATAにするのか’（出典：FACTA2011年5月号「東電を去勢した生兵法」）と 福島第一原発の後始末を求められるだろうけど。</p>

1011	80代以上	<p>全電源の再エネ化は、再エネの大量供給および大電力の出力調整手段があれば実現する。大電力の出力調整は、百年超も実用されている「揚水発電」の使用で確実にできる。実現は、気候変動・環境汚染の対策と脱原発・脱火力発電に伴う莫大な燃料費の節約になる。脱原発で、事故・放射性廃棄物・軍事攻撃などによる放射能汚染の危険が減る。</p> <p>A. 再エネの量だが、地上に降り注ぐ1～2時間の太陽光エネルギーは人類の年間消費電力量に匹敵する。経済性を加味した日本の再エネの潜在的な供給量は、年間供給電力量の最大2倍ある（環境省推定）。</p> <p>B. 再エネは供給量が変動する。昼と夜、夏と冬、強風と無風、等。再エネを安定供給して主力電源にするには、再エネの余剰分を貯め不足分を補う出力調整手段が必要。</p> <p>C. 原発と火力発電（原発等）は、大量の夜間余剰電力を昼間に使うための出力調整手段として、揚水発電所（淡水、全国45ヶ所、合計28ギガワット）を使用している。28ギガワットは、標準的原発28基の出力に相当する。再エネにも、揚水発電を使う。但し、現在ある揚水発電所（淡水）は原発等が優先する（優先給電ルール）。</p> <p>D. 大量の再エネの出力調整は、現在ある揚水発電所を再エネに使用できない場合、島国日本に水源が豊富な海水を使う「海水揚水発電所」を導入する。海水揚水発電所の貯水池は、島や半島に作り、海から切り離す（漁業等との摩擦回避など）。海水揚水発電所の例に国連支援のチリのタラパカ計画がある。</p> <p>E. 揚水発電は、上下2つの貯水池の間で、「電動ポンプで大量の水を揚水し貯水（蓄電）、貯水を放水し水車で発電」を反復する技術。大量貯水（大量蓄電）できるので、大電力の出力調整（安定供給）に使える。長期貯水すれば、大電力を長期間蓄え得る。揚水に使う電力（電力の由来は不問）の70%を発電できる。地産地消も企業共用も可能。</p> <p>F. 蓄電手段として一般によく使う蓄電池や水素利用蓄電（蓄電池等）は、コスト・性能（蓄電量・蓄電期間・安全性・耐用年数など）・器の大きさ等に革新がない限り、大量蓄電（大電力の出力調整）には使い難いとされる。</p> <p>G. 大電力の出力調整費用。敢えて蓄電池等を使うより、揚水発電所を使えば割安。揚水発電所のポンプ水車等の更新は、大量の蓄電池等の耐用年数毎の更新より、年数が経つほど割安になる。原発等が揚水発電所を使う理由。</p>
1012	80代以上	<p>今般のエネルギー基本計画（案）に対して、下記の通り加筆修正意見を提出します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>案 P28 21行目 「波力・潮力等の海洋エネルギーを始めとする・・・」を「波力・潮力・海洋温度差等・・・」と加筆挿入する。</p> <p>修文理由</p> <p>① 令和5年4月に閣議決定された第4期海洋基本計画と平仄を合わせる。</p> <p>② 海洋温度差エネルギーを利用した発電施策は、すでに沖縄県久米島町で小規模実証実験を終えており、さらに、200KW規模の拡張計画が進展しているなどステップアップの段階にある。</p> <p>③ ODA事業において、パラオ共和国に海洋温度差発電計画の導入に向けてのフィージビリティスタディが進められている。</p> <p>④ P28 18行目に「海水熱」の表現があるが、海洋温度差エネルギー利用の実用化に向けての施策の展開を考慮すると、区別して明記することが適当であると考えます。</p>